

中ソ同盟

[英] Sino-Soviet Alliance

国共内戦における中国共産党の勝利が確実となる中、1949年1月から2月にかけてのミコヤン・アナスタス・イヴァノヴィチ・ミコヤン 訪中を経て、劉少奇の秘密訪ソ中の6月、毛沢東は向ソ一邊倒政策を公表し、中(共)ソ関係を結ぶ外国による侵略に対する防衛同盟であり、1945年ソ連と国民党政府間に締結されていた中ソ条約に取って代わる中ソ同盟の新しい条約である。この条約とともに、中国長春鉄道とソ連が租借していた旅順・大連の返還、ソ連の対中経済援助などに関する諸協定も結ばれた。これら諸協定の締結によって、中国はソ連から新生国家に必要な軍事・経済援助を獲得でき、他方ソ連はアジアにおける対米牽制勢力を増強した。しかし「秘密条約」とされる「合弁会社」条項問題は、後に生じた中ソ対立の火種ともなった。1956年ソ連共産党第20回大会で行われたスターリン批判以降、資本主義国家との「平和共存」問題や国家権益をめぐる両国の意見の食い違いから、中ソ公開論争に発展し、さらに1969年3月のダマンスキー島(珍宝島)での武力衝突に至るまで両国関係は悪化した。1980年「中ソ同盟相互援助条約」は自動失効し、中ソ両国の同盟関係は名実ともに終結した。

●青山照砂

【関連項目】中ソ友好同盟相互援助条約、中ソ論争、中ソ対立
 【主要文献】石井明「中ソ関係史の研究」1945-1989、東京大学出版会、1990、毛里和子「中国とソ連」岩波書店、1989、沈志華「毛沢東・斯大林と朝鮮戦争」広東人民出版社、2003。

中ソ友好同盟相互援助条約

[英] Sino-Soviet Treaty of Friendship;

Alliance and Mutual Assistance

1950年2月14日、モスクワで周恩来・中国首相兼外相とビシンスキー Andrei Vishinsky ソ連外相が調印し、同年4月11日、両国で批准された。有効期間30年。強固な攻守同盟を約し日本とは日本の同盟国(米国を指す)からの攻撃を受けずに全力をあげて軍事上その他の援助を与える」と規定していた。同日、中国人・ロシア人以外の第三国人が中国の東北・新疆、ソ連の極東・中央アジアに居住し、商業活動に従事することを禁じ

た、同条約の補充協定(秘密協定)が結ばれた。しかし、1950年代末には有名無実の存在となり、1979年4月3日、中国政府は翌1980年の期滿後、延長する意思がないことを通告し、1980年同条約は廃棄された。

【関連項目】中ソ同盟、中ソ論争

【主要文献】石井明「中ソ関係史の研究」1945-1989、東京大学出版会、1990。

中ソ論争

[英] Sino-Soviet Controversy

1960年代前半、中国共産党とソ連共産党の間で広がったイデオロギー論争。中国側は1964年5月、1964年7月にかけて、9本の長大論文(「五原則を再論する」を公表し、ソ連側の見解を批判)と称する)を公表し、ソ連側の見解を批判し、現代世界の基本的矛盾の問題、(2)戦争と平和の問題、(3)暴力革命と平和的移行の問題、(4)ソ連のソ連の独裁の問題などであった。1964年5月の中国側論文は、ソ連側の「全人民の国家」の人民の党」論を批判し、共産主義への過渡期の問題にわたって階級闘争が存続することを主張している。しかし、中国でも毛沢東の死後、階級闘争至上主義を清算し、経済改革・対外開放政策を採用するようになると、社会的生産力を発展させることを修正主義とみなしたことなど、中ソ両国の中国の主張には誤りが含まれていたことなどからなるようになった。

【関連項目】中ソ対立、中国共産党、ソ連共産党、共産主義、改革開放

中朝関係

朝鮮戦争で中国「人民義勇軍」と朝鮮人民軍とともに戦った経験により、「鮮血で染められた兄弟関係」と謳歌されるような親密な中朝関係が築かれた。中ソ対立が表面化してから、北朝鮮は「一つの中国」の原則を貫徹した上で韓国と論争の国内波及を強く回避した。1992年、中国は「一つの中国」の原則を貫徹した上で韓国と交渉成立に踏み切った。にもかかわらず、南朝鮮は北朝鮮の核開発問題がグローバルスウェッチされた後、北朝鮮によって中国との関係は深刻化し、北朝鮮にとって中国との関係は依然として政治的にも重要であったため、両国関係は常軌に却化することにはなかった。中国は依然として友好協力相互援助条約を維持し、緊急事態においては、北朝鮮の改革開放政策を促そうとして、半島の非核化、多国間の対話による解決、北朝鮮の核開発問題の拡大への反対が北朝鮮の

と、中国の基本的立場である。核問題や朝鮮半島の平和と体制樹立をめぐる多国間協議における「建設的な役割」を果たそうとする中国の姿勢は、北朝鮮は不満を募らせている。冷戦後の中国はゼレンヤクした連帯関係であり、「唇齒相依」から「普通の2国間関係」への移行過程にある。

●青山照砂

【関連項目】中ソ対立、中ソ論争、北朝鮮核疑惑、ソ朝関係(露朝関係)

Middle East

中東は国際政治における焦点の1つである。その理由の理由はアメリカである。それは現代の国際政治を規定する最大の要因が超大国アメリカの存在であり、そのアメリカ外交が中東に焦点を合点しているからである。その理由には4分類できようである。

(1)中東(アラブと中東) 2001年9月のアメリカでの同時多発テロを実行したアルカイダは、アラブのイスラム教を本拠地を置いていた。2001年末にアラブのタリバン政権が崩壊した後は、ウサマ・ビン・ラーデーン Usama ibn Muhammad ibn Ladin などのアルカイダ Al(Qaida)の指導層の残党は、アラブガニスタンのタリバン政権の国境地帯に潜んでいるものと一般に考えられている。アラブガニスタンは、イスラム教のいすれも広い意味での中東に位置している。アラブガニスタンを中央アジアにバキスタンをアラブの国と分類しても、両国が中東に隣接している関係は維持している。事実が変わらない。アラブガニスタンの組織は世界の45カ国にわたっていると主張している。その広がりはアラブガニスタンのヨーロッパ、さらにはアフリカや東南アジアにまで及んでいる。しかし、その軸足は広い意味での中東地域にある。

アラブガニスタ以外でも、中東にはアメリカがテロ組織とみなしている団体が多い。マスコミによって報じられるものを取り上げると、ヘズボラ、ハマス、イスラミック・ジハード、イスラーム集団、タリバン、ベダイーネ・ハルカなどがある。いずれも中東に拠点を置く組織である。ヘズボラはシリア南部でイスラエルの占領軍とその傀儡軍

と戦い、勝利を収めた組織である。ハマスやイスラミック・ジハードはパレスチナの組織である。自爆テロ、彼らの言葉を使うなら殉教攻撃で知られている。イスラーム集団は、エジプトで生まれた組織である。モジャベディネ・ハルカは、1960年代にイランの王制時代に反政府運動として生まれた。イランに派遣されていたアメリカの軍事顧問の暗殺はその一翼を担った。やがてイスラーム体制で弾圧され、イラクに本拠を移し、フセイン体制の支援を受けて対イランのゲリラ攻撃を行っていた。アメリカ軍占領下のイラクでは、とりあえずは武装を解除された。

そして中東にはアメリカがテロ支援国家とみなしている国が存在している。イラン、シリア、スーダン、2003年に大量破壊兵器の開発を放棄したリビア、そしてフセイン体制の崩壊前のイラクである。ちなみに中東地域以外でアメリカがテロ支援国家としているのは、キューバと北朝鮮しかない。

II [大量破壊兵器問題] アメリカの安全保障上の懸念のもう1つは大量破壊兵器の拡散である。特に大量破壊兵器がテロに使われるような場合には、2001年のテロをはるかに上回る規模の被害が予想される。大量破壊兵器とは化学兵器、生物兵器そして核兵器をさす。化学兵器を保有しているかと疑われている国も、やはり中東には多い。エジプト、シリア、イスラエル、イラン、2003年以前のリビア、そしてフセイン体制下のイラクであった。特にイラクは1980年代の対イラン戦争において化学兵器をほぼ公然と繰り返し使用した。対象はイラン軍であり、また自国のイランライターのクルド人であった。クルド人のイランへの協力に対する報復であった。

同時にイラクは生物兵器の開発にも手を染めているとの嫌疑を掛けられていた。また核兵器に関してはイスラエルとバキスタンの保有している。さらにフセイン体制下のイラクが開発の嫌疑を掛けられていた。そして現在、核兵器開発の野心を抱いているのかとのかの嫌疑を掛けられているのがイランである。

2001年9月にテロを受けたアメリカは、そのテロを実行したのがオサマ・ビンラーデインの率いるアルカイダだとして、そしてアラブガニスタンのタリバン政権がアルカイダを庇護していると見て、翌10月にアラブガニスタンに対する武力攻撃を開始した。そしてその年末までに、これを崩壊

キューバは未署名である。

●大串和雄

【関連項目】 人種、欧州人種条約

【主要文献】 David J. Harris and Stephen Livingstone, eds., *The Inter-American System of Human Rights*, Oxford: Clarendon Press, 1988.

米西戦争

【英】 Spanish-American War

1898年に起こったアメリカとスペインの戦争。1895年にキューバに独立戦争が起こり、鎮圧にあつたスペイン軍と独立軍はほぼ勢力が均衡して決着がつかないまま。アメリカにはキューバを自国の将来の死活的海上交通路を扼する島だとする考え方があり、他方で、ビュリッヅやハースト系の草創期の新聞ジャーナリズムが独立軍びいきの世論を掻きたてたこともあり、介入世論が高まった。1898年2月に、ハバナ港内で戦艦「メイン」号が原因不明の爆沈をとげたことがきっかけで開戦となり、アメリカはマニラ湾とサンテアゴ・デ・タバの2つの海戦に勝ち、陸上部隊がサンテアゴを占領してスペインを圧倒した。戦後、アメリカはスペイン領のうちプエルトリコとフィリピンを割譲され、キューバは1902年まで軍政下におかれたのち保護国として独立した。

●高橋 均

【関連項目】 キューバ、カリブ海

【主要文献】 David F. Task, *The War with Spain in 1898*, New York: Free Press, 1981.

米中関係

【英】 U.S.-China Relations

米中関係は18世紀中頃からの「広東貿易」を中心に始まり、1844年の望厦条約によって公的國家関係になったが、19世紀末までは中国人労働者の移民問題を除いて大きな発展は見られなかった。アメリカが中国に本格的に関与し始めるのは、フロンティアが消滅し、米西戦争の結果フィリピンとグアムを領有した19世紀末から20世紀初頭にかけてのことであり、国務長官ジョン・ヘイが1899年に発表した「門戸開放宣言」はその明確な意思表明であった。アメリカは世紀変わり目に発生した義和団事件に多国籍軍の一員として参加したり、日露戦争終結の労をとって中国への関与を強めていった。1911年の辛亥革命によって中華民国が成立すると直ちにこれを承認し、第1次大戦後のワシントン会議では列強に門戸開放原則を認めさせた。1931年9月以降の満洲事変に対しては「不承認政

策」を打ち出しただけで対日制裁の具体的行動はとらなかったが、37年7月以降の日中戦争に対しては徐々に対日制裁措置を強めるとともに、蒋介石国民党政府に実質的な援助を開始していった。

第2次世界大戦中、アメリカは国共合作を成功させるために調停工作を展開した。合作には2つの目的があった。第1に、国共両軍を統一・効果的に日本軍と戦わせるためであった。第2に、戦後中国において民衆的で統一された勢力が育ち、大日本帝国崩壊後の東アジアの安定勢力に育て上げ、この中国にアメリカが影響力を行使できるようにしようとしたのであった。だが現実には大戦終結後、国共内戦が本格化し、アメリカが辛亥革命以来中国の正統政府として承認し、援助してきた蔣介石に率いられた国民党政府は台湾に逃れ、1949年10月毛沢東の中国共産党が主体となった中華人民共和国が成立した。トルーマーDavid B. Truman 政権が後者を承認する方向で検討を進めていた1950年6月、朝鮮戦争が勃発し、この過程で中国人民義勇軍と国連軍が交戦し、米中は実質的に戦争を戦うことになったのである。

これ以降アメリカは台湾に逃れた国民党政府を、中国の正統政府として国連安保理常任理事国の地位を占めることを認め、相互防衛条約を締結して軍事・経済援助を行っていた。しかし台湾を中国の正統政府とするアメリカの政策は破綻していった。第1に国連総会で中国代表権を中華人民共和国政府に与えるべきであるとの声が高まり、アメリカがこれに抵抗できなくなったこと。第2にアメリカの国家的分裂をもたらしつつあったベトナム戦争を終結させるために、北ベトナムに影響力行使しうる最大の国家と判断していた中国との関係改善が不可欠となったこと。第3に中ソ対立が核戦争にまで発展しかねない状況にまわっていったこと。

この結果はクソン Richard Milhous Nixon 大統領は1972年2月訪中し、結果的には米中関係が正常化されたが、台湾問題がネックとなっており、訪中に際し発表された上海コミュニケは「不同意の同意」という極めて異例のものとなった。その後米台関係がネックスと例り、カーター政権が中国と国交を樹立したのとは7年後の1979年1月であった。1913年以来、国民党政府を中国の唯一正統政府と認めて、米台相互防衛条約をはじめ59の条約・協定を締結していたアメリカが台湾との関係を切ることにアメリカ議会は激しく抵抗し、中国

との国交樹立と引きかえに国内法として台湾関係法を成立させた。この法律はアメリカ政府に対して、台湾との実質的関係を継続させるとともに、台湾防衛のための兵器の供給を義務づけたのである。

中国はこれに激しく反発したが、「四つの現代化」からさらには「改革・開放政策」を展開しつつあった中国がアメリカとの関係維持を優先させたので、両国関係は次第に緊密化していった。1999年6月天安門事件が発生しアメリカは経済制裁をとったが、1990年8月の湾岸危機から翌年の湾岸戦争に際し、国連安保理常任理事国である中国の拒否権行使を阻止するために制裁措置を緩めざるをえたかった。その後もクリントン William Jefferson Clinton 政権期には最恵国待遇の更新問題、独立指向の強い李登輝台湾総統の登場と台湾海峡危機が次々に発生し、米中関係は慢性的に緊張状態にあった。これを一大転換させたのが1998年6月クリントン大統領の訪中の際に発表された「三つのノー政策」(台湾独立も、一つの中国一つの台湾も、台湾の国際機関への加盟も認めない)に具現化した両国の「戦略的パートナーシップ」の確立であった。1999年5月ベオグラードの中国大使館がNATO軍によって誤爆されたという事件が起こり、中国はアメリカを非難したものの問題を早期決着させたのは、WTO加盟の前提となる米中合意が間近に迫っていたからである。

2001年4月米中軍用機接触事故が起こった際も中国側は抑制的対応をし、ウイグル、チベット、台湾問題を抱える中国は、911テロ後アメリカが呼びかけた「国際反テロ戦線」にも理解を示した。対米関係の維持を重視した中国は、同年12月長年の夢であったWTO加盟を実現させた。アメリカ主権のイラク攻撃に対しては、国連安保理の決議を経たものではないが、ロシアとともに世間的であったが、北朝鮮の核開発阻止を目的とした六者協議ではアメリカと密接な関係をとり、主導権を握ろうとしている。

●池田賢治

【関連項目】 広東貿易条約、米西戦争、門戸開放政策、国共内戦、常任理事国、ベトナム戦争、中ソ対立、台湾、台湾関係法、四つの現代化、天安門事件、湾岸戦争、中国の国連代表権問題、中国大使館爆撃事件、WTO加盟(中国)、米中軍用機接触事故

【主要文献】 入江昭「米中関係」サイマル出版会、1971、龍田賢治「米中関係」サイマル出版会、1996、山崎寛「米中関係の歴史」朝日新聞、研究出版、1997、日本国際政治学会編「国際政治：米中関係」、日本国際政治学会、1998、ジェームズ・マクマホン著/鈴木主税訳「米中関係」、共同通信、1999。

米中軍用機接触事故

フレンチ・エー・政権が発足して間もない2001年4月1日、中国海南島付近の上空で起こった事故。中国空軍のF8型戦闘機が米国のEP3型偵察機と接触して海上に墜落、パイロットが死亡したが、米偵察機は機体にかかりの損傷を受けたからも海南島に緊急着陸した。中国は米軍機が領空侵犯し、たことが事故の原因と断定して、米側の謝罪と偵察飛行中止を要求したが、米国は中国機が挑発するかのようには異常接近はなかったことが事故の原因であるとして、相互に非難し合い、米中関係は緊迫した。しかしバウエル国務長官が「謝罪し、受け止めた中国は、12日米機乗員24人を解放し、米軍偵察機も7月3日米軍機上げのロシアの輸送機で、3か月ぶりに米国に帰還した。1999年5月の在ベオグラード中国大使館誘爆事件以来、中国には反米感情も根強く、軍部の反発もあったが、10月に上海で開催されるAPECを成功させるためにも、12月に念願のWTO加盟を実現させるためにも、米中との協力が不可欠だとする江沢民指導部の高度な政治的判断が働いて一応の解決を見た。

●龍田賢治

【関連項目】 米中関係、WTO加盟(中国)、中国大使館誘爆事件

米中接近

【英】 Sino-American Rapprochement

1969年ごろから1972年にかけてニクソン Richard Nixon 米大統領訪中にいたるまでの一連のプロセスを指す。朝鮮戦争勃発により、アジアにおける米中対立の冷戦構図が決定的となった。1969年から、ニクソン政権はベトナム戦争の収拾に向けニクソン・ドクトリン Nixon Doctrine を採用し、米中和解へ動き出した。同じころ国際戦略関係を研究するようにとの毛沢東の指示を受けた陳毅ら「四元帥」が「米中関係打開」の可能性についての報告書を提出した。このような両国の思惑を背景に双方はバクスタンとルーマニアを通じてルートで秘密接触を続けた。1971年4月の「ピンボウ外交」によって両国関係に大きな進展が見られ、さらにキッシンジャー Henry Alfred Kissinger の二度の秘密訪中などを経て、1972年2月ニクソン訪中が実現され、「上海共同コミュニケ」が締結された。米中和解は「世界の流れを変えた」が、台湾問題、インドシナ問題などで両国間の大きな対立点は残されたままであった。

●青山彌妙

【関連項目】 米中関係、朝鮮戦争、キッシンジャー、ペンリ